

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則

平成九年三月十二日規則第四号

(通行障害建築物の要件の特例)

第一条 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則(平成七年建設省令第二十八号。以下「省令」という。)第三条の規則で定める場合は、建築物の地盤面(建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第二条第二項に規定するものをいう。以下同じ。)が前面道路の路面の中心より低い位置にある場合とする。

2 省令第四条の規則で定める距離は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成七年政令第四百二十九号)第四条第一号イ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同号イ又はロに定める距離に、当該建築物の地盤面から当該前面道路の路面の中心までの高さに相当する距離を加えたものとする。

(要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する報告)

第一条の二 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成七年法律第二百二十三号。以下「法」という。)第十三条第一項の規定により報告を求められた要安全確認計画記載建築物の所有者は、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第一)により知事に報告しなければならない。

(特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する報告)

第二条 法第十五条第四項の規定により報告を求められた特定既存耐震不適格建築物の所有者は、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第二)により知事に報告しなければならない。

(計画の認定申請書に添える図書等)

第三条 法第十七条第一項の申請をしようとする者は、省令第二十八条第一項又は第二項の申請書に、同条第一項から第七項まで、第九項及び第十項並びに次項に定めるもののほか、次に掲げる図書及び書類を添えなければならない。ただし、第一号に掲げる図書にあっては、同条第二項に規定する申請をする場合に限る。

一 省令第二十八条第一項の表の(イ)項に掲げる付近見取図及び配置図

二 その他知事が必要と認める書類

2 省令第二十八条第二項の規則で定める書類は、当該建築物の耐震改修の計画が法第十七条第三項第一号の国土交通大臣が定める基準に適合していることを知事が適切であると認めた者が証する書類とする。

3 省令第二十八条第二項に規定する申請をする場合において、同項の申請書に前項に規定する書類を添えたときは、同条第二項に規定する構造計算書を添えることを要しない。

(計画の変更認定申請書に添える図書等)

第四条 法第十八条第一項の認定を受けようとする認定事業者は、変更認定申請書(様式第三)の正本及び副本に、それぞれ、当該変更に係る部分について変更前及び変更後の内容を明示した省令第二十八条第一項から第七項まで、第九項及び第十項並びに前条第一項各号及び第二項に規定する図書及び書類を添えて知事に提出しなければならない。

(計画の変更認定の通知)

第五条 知事は、法第十八条第一項の規定により認定をしたときは、変更認定通知書(様式第四)に前条の変更認定申請書の副本を添えて当該認定に係る申請をした認定事業者に通知するものとする。

(計画認定建築物の耐震改修に関する報告)

第六条 法第十九条の規定により報告を求められた認定事業者は、計画認定建築物の耐震改修状況報告書(様式第五)により知事に報告しなければならない。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定申請書に添える図書等)

第七条 法第二十二条第一項の申請をしようとする者は、省令第三十三条第一項又は第二項の申請書に、同条第一項及び第二項並びに次項に定めるもののほか、次に掲げる図書及び書類を添えなければならない。ただし、第一号に掲げる図書にあっては、同条第一項の規定に基づき同項第一号に掲げる図書を添付した場合には、当該図書を添えることを要しない。

一 省令第三十三条第一項第一号の表に掲げる付近見取図及び配置図

二 その他知事が必要と認める書類

2 省令第三十三条第二項第一号の規則で定める書類は、当該建築物が法第二十二条第二項の国土交通大臣が定める基準に適合していることを知事が適切であると認めた者が証する書類とする。

3 省令第三十三条第二項第一号に規定する申請書に前項に規定する書類を添えたときは、同号に規定する構造計算書を添えることを要しない。

(基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告)

第八条 法第二十四条第一項の規定により報告を求められた法第二十二条第二項の認定を受けた者は、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第六)により知事に報告しなければならない。

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請書に添える図書等)

第九条 法第二十五条第一項の申請をしようとする者は、省令第三十七条第一項の申請書に、同項及び次項に定めるもののほか、次に掲げる図書及び書類を添えなければならない。

一 省令第三十三条第一項第一号の表に掲げる付近見取図及び配置図

二 その他知事が必要と認める書類

2 省令第三十七条第一項第三号の規則で定める書類は、当該区分所有建築物が法第二十五条第二項の国土交通大臣が定める基準に適合していないことを知事が適切であると認める者が証する書類とする。

3 省令第三十七条第一項に規定する申請書に前項に規定する書類を添えたときは、同条第一項第二号に規定する構造計算書を添えることを要しない。

(要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に関する報告)

第十条 法第二十七条第四項の規定により報告を求められた要耐震改修認定建築物の区分所有者は、要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第七)により知事に報告しなければならない。

(書類の経由)

第十一条 法、省令及びこの規則の規定により知事に提出する書類は、当該建築物の所在地の市町村長を経由しなければならない。

附 則

- 1 この規則は、平成九年四月一日から施行する。
- 2 法附則第三条第三項において準用する法第十三条第一項の規定により報告を求められた要緊急安全確認大規模建築物の所有者は、要緊急安全確認大規模建築物の地震に対する安全性に関する報告書（附則様式）により知事に報告しなければならない。

附 則（平成十八年三月三十一日規則第五十五号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成十九年九月二十八日規則第五十七号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年二月三日規則第二号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成三十一年二月十五日規則第五号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則様式（附則第2項関係）

<p>要緊急安全確認大規模建築物の地震に対する安全性に関する報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>愛知県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">要緊急安全確認 住 所 大規模建築物 氏 名 の 所 有 者 電 話</p> <p>建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第13条第1項の規定により、 年 月 日付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p>					
建築物の名称					
建築物の位置					
建築物の用途					
建築物の概要	建築確認通知又は適合する旨の通知の年月日及び番号		年 月 日 第 号		
	検査済証交付年月日		年 月 日		
	構 造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・木造・その他（ ）			
	階 数	地 上 階 / 地 下 階			
	面 積	建築面積		m ² / 延べ面積	
			m ²		
耐震診断の実施状況	実 施 年 月 日	年 月 日	実施予定 年 月 日	年 月 日	実施予定 な し
耐震改修の実施状況	実 施 年 月 日	年 月 日	実施予定 年 月 日	年 月 日	実施予定 な し
その他報告事項					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 1 (第 1 条の 2 関係)

要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する報告書 年 月 日 愛知県知事 殿 要安全確認住所 計画記載建築物氏名 の所有者電話 建築物の耐震改修の促進に関する法律第 13 条第 1 項の規定により、年 月 日 付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。 記					
建築物の名称					
建築物の位置					
建築物の用途					
建築物の概要	建築確認通知又は適合する旨の通知の年月日及び番号	年 月 日 第 号			
	検査済証交付年月日	年 月 日			
	構造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・木造・その他 ()			
	階数	地上 階 / 地下 階			
	面積	建築面積 m ² / 延べ面積 m ²			
耐震診断の実施状況	実施年月日	年 月 日	実施予定年月日	年 月 日	実施予定なし
耐震改修の実施状況	実施年月日	年 月 日	実施予定年月日	年 月 日	実施予定なし
その他報告事項					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式第 2 (第 2 条関係)

特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する報告書 <div style="text-align: right;">年 月 日</div>					
愛知県知事 殿 <div style="text-align: right;"> 特定既存耐震 住 所 不適格建築物 氏 名 の 所 有 者 電 話 </div>					
建築物の耐震改修の促進に関する法律第 15 条第 4 項の規定により、年 月 日 付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。 <div style="text-align: center;">記</div>					
建築物の名称					
建築物の位置					
建築物の用途					
建築物の概要	建築確認通知又は適合する旨の通知の年月日及び番号		年 月 日 第 号		
	検査済証交付年月日		年 月 日		
	構造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・木造・その他 ()			
	階数	地上 階 / 地下 階			
	面積	建築面積		m ² / 延べ面積 m ²	
耐震診断の実施状況	実施年月日	年 月 日	実施予定年月日	年 月 日	実施予定なし
耐震改修の実施状況	実施年月日	年 月 日	実施予定年月日	年 月 日	実施予定なし
その他報告事項					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式第3（第4条関係）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">変 更 認 定 申 請 書</p> <p style="text-align: right; margin: 10px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">愛知県知事 殿</p> <p style="text-align: right; margin: 10px 0;">申請者 住 所 氏 名 印 電 話</p> <p style="margin: 10px 0;">建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項の規定により計画の認定を受けた計画について、下記のとおり変更したいので、同法第18条第1項の規定により計画の変更の認定を申請します。</p> <p style="margin: 10px 0;">この申請書並びに添付した図書及び書類の記載事項は、事実と相違ありません。</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">記</p>		
認定通知書の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
計画認定建築物の位置		
変 更 の 内 容		
変 更 の 理 由		
※ 受 付 欄	※ 認 定 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第4（第5条関係）

変 更 認 定 通 知 書

第 号
年 月 日

様

愛知県知事 印

年 月 日付けの下記の計画認定建築物に係る申請については、建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第1項の規定により計画の変更を認定しましたので通知します。

記

- 1 認定通知書の年月日及び番号
年 月 日 第 号
- 2 計画認定建築物の位置
- 3 計画認定建築物の概要
 - (1) 用途
 - (2) 延べ面積
 - (3) その他の事項

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 5 (第 6 条関係)

計画認定建築物の耐震改修状況報告書	
年 月 日	
愛知県知事 殿	
認定事業者 住 所 氏 名 電 話	
建築物の耐震改修の促進に関する法律第 19 条の規定により、 年 月 日付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。	
記	
建 築 物 の 名 称	
建 築 物 の 位 置	
建 築 物 の 用 途	
認定通知書の年月日及び番号	年 月 日 第 号
耐 震 改 修 工 事 の 実 施 時 期	着 手 年 月 日
	完 了 年 月 日
報 告 事 項	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式第6（第8条関係）

基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年 月 日</div>					
愛知県知事 殿 <div style="margin-top: 20px;"> 第22条第2項の住所 認定を受けた者氏名 電話 </div>					
建築物の耐震改修の促進に関する法律第24条第1項の規定により、年 月 日 付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。 記					
建築物の名称					
建築物の位置					
建築物の用途					
建築物の概要	建築確認通知又は適合する旨の通知の年月日及び番号		年 月 日 第 号		
	検査済証交付年月日		年 月 日		
	構造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・木造・その他（ ）			
	階数	地上 階 / 地下 階			
	面積	建築面積 m ² / 延べ面積 m ²			
耐震診断の実施状況	実施年月日	年 月 日	実施予定年月日	年 月 日	実施予定なし
その他報告事項					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 7 (第 10 条関係)

要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書					
年 月 日					
愛知県知事 殿					
要耐震改修 住 所 認定建築物 氏 名 の区分所有者 電 話					
建築物の耐震改修の促進に関する法律第 27 条第 4 項の規定により、 年 月 日 付け 第 号で報告を求められた事項については、下記のとおりです。					
記					
建築物の名称					
建築物の位置					
建築物の用途					
建築物の概要	建築確認通知又は適合する旨の通知の年月日及び番号	年 月 日 第 号			
	検査済証交付年月日	年 月 日			
	構 造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造・木造・その他 ()			
	階 数	地 上 階 / 地 下 階			
	面 積	建築面積 m ² / 延べ面積 m ²			
耐震診断の実施状況	実 施 年 月 日	年 月 日	実施予定 年 月 日	年 月 日	実施予定 な し
耐震改修の実施状況	実 施 年 月 日	年 月 日	実施予定 年 月 日	年 月 日	実施予定 な し
その他報告事項					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。